【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第75期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野瀬　和良
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町１丁目３番１号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長　森　弘吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町１丁目３番１号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長　森　弘吉
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑２丁目22番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,406,344	5,027,911	9,906,038
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	116,118	11,522	△312,189
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（千円）	104,617	1,100	△1,017,797
中間包括利益又は包括利益	（千円）	89,925	42,946	△968,628
純資産額	（千円）	4,304,884	3,289,274	3,246,330
総資産額	（千円）	10,897,948	9,641,461	9,972,311
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	7.38	0.08	△71.79
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	(円)	7.35	0.08	―
自己資本比率	（%）	39.4	34.0	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	156,968	△98,723	△490,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△40,438	△50,303	198,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△324,518	△18,779	△293,306
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,173,854	670,959	831,029

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第74期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇が個人消費に影響を及ぼしているほか、米国の通商政策の動向や世界情勢の不確実性の高まり等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当アパレル業界におきましては、物価上昇を背景に消費者の節約志向や価格に対する慎重な姿勢が続いております。加えて、為替相場の変動による製品コストへの影響や、人件費・物流費等の上昇圧力もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは、2026年度を初年度とする中期３ヵ年経営計画において、「製販一体型ビジネスモデルの構築」および「抜本的な構造改革による経営体質の転換」を基本方針として掲げ、『オンリー１シャツメーカー』への挑戦を進めております。

①　「製販一体型ビジネスモデルの構築」

製販一体型ビジネスモデルの構築に向けては、オリジナルブランド事業の拡大、ネット販売・ＯＤＭ／ＯＥＭ販路の拡大、直営・直販事業の拡大の３つを重点施策としております。

オリジナルブランド事業の拡大につきましては、「ＣＨＯＹＡ」ブランドにおいて、ジレ、ニット、アウター、パンツ等のシャツ周辺アイテムの展開を開始いたしました。加えて、次世代オーダーシャツ「ＣＨＯＹＡ ＰＥＲＳＯＮＡＬ」の発売に向けた準備を進め、ブランド価値の向上に取り組みました。「ＳＷＡＮ」ブランドでは、透け防止や汗ジミ抑制を備えた高機能素材「ミステリードライ」を採用した高付加価値商品の提案を強化し、2027年春夏物において堅調な受注を獲得いたしました。更に、「ＲＩＺＡＰ」および「ｃｈｏｃｏ ＺＡＰ」ブランドなど、オフィスカジュアル商品の拡充や「イフミック」加工を施した機能性商品の展開を進めるとともに、外部展示会への出展を通じて新規取引先の開拓に努めました。

ネット販売・ＯＤＭ／ＯＥＭ販路の拡大につきましては、「ＳＨＩＲＴ ＨＯＵＳＥ」との連携によるオフィスカジュアル商品の拡充に取り組み、対象商品の売上は堅調に推移いたしました。また、自社サイトの法人向けページを刷新し、ドレスシャツをベースに企業ユニフォーム需要に対応した受注体制を整備するなど、法人需要の取り込みを強化いたしました。

直営・直販事業の拡大につきましては、量販店内のコンセショップである「ＳＨＩＲＴ ＨＯＵＳＥ」の店舗数は122店舗となりました。夏物商戦の苦戦により想定を上回る値下げ販売が発生したことなどから、厳しい商況となりました。一方、百貨店内の当社直営店である「ＳＴＹＬＥ ＷＯＲＫＳ」および山喜幹事ショップの店舗数は11店舗となり、売上高は好調を維持いたしました。引き続き、新規出店の推進に取り組むとともに、人材育成による販売力の向上に取り組んでおります。

②　「抜本的な構造改革による経営体質の転換」

抜本的な構造改革による経営体質の転換に向けては、企画・営業・生産の各体質の見直し、在庫・生産の効率化の２つを重点施策としております。

企画・営業・生産の各体質の見直しにつきましては、高付加価値商品の開発による競争力の強化を推進するとともに、オフィスカジュアル、機能性素材およびウェルネス関連商品の開発強化に向け、新たな素材調達先の開拓を進めました。更に、工場間の連携強化や生産体制の整備を進め、事業基盤の強化を図りました。

在庫・生産の効率化につきましては、過年度在庫の販売促進を継続いたしました。また、百貨店向け主力ブランドにおいて、定番商品および継続商品の生産比率拡大ならびにサイズ展開の最適化を推進いたしました。生産面では、剣ボロ折り自動機の導入による生産性および稼働率の向上を図るとともに、在庫管理体制の強化や仕様の統一に取り組みました。

今後も、製販一体型ビジネスモデルの推進と構造改革施策を着実に実行し、収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高50億27百万円（前年同期は54億６百万円）、営業利益63百万円（前年同期は98百万円）、経常利益11百万円（前年同期は１億16百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益１百万円（前年同期は１億４百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高43億57百万円（前年同期は47億44百万円）、セグメント利益１億16百万円（前年同期は１億79百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、国内生産拠点の集約化による関連費用の負担減少により、売上高は10億28百万円（前年同期は10億53百万円）、セグメント損失23百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、上海山喜におけるインド向け販売が好調に推移したことにより、売上高は２億54百万円（前年同期は１億90百万円）となりました。一方、タイ山喜における営業利益の減少により、セグメント損失28百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は96億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億30百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は63億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億73百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務の減少等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は32億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ１億60百万円減少し６億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に営業活動により支出した資金は、98百万円（前年同期は１億56百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、50百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、18百万円（前年同期は３億24百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

（７）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,950,074	14,950,074	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月31日（注）	―	14,950,074	―	3,355,227	△500,000	460,700

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金を振替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
宮本惠史	東京都新宿区	1,504	10.61
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町２丁目31番11号	703	4.96
山喜共伸会	大阪市中央区上町１丁目３番１号 山喜株式会社総務部内	661	4.66
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目４番２号	385	2.72
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町３番８号	203	1.43
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	170	1.19
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区神田三崎町３丁目２番４号	149	1.05
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町１丁目３番１号 山喜株式会社総務部内	115	0.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	109	0.76
住友生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	100	0.70
計	－	4,103	28.94

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式　773,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,169,400	141,694	－
単元未満株式	普通株式　7,574	－	－
発行済株式総数	14,950,074	－	－
総株主の議決権	－	141,694	－

（注）１.「完全議決権株式(その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式88株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町１丁目３番１号	773,100	―	773,100	5.17
計	―	773,100	―	773,100	5.17

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,712	1,493,930
受取手形、売掛金及び契約資産	1,691,966	1,636,348
製品	2,708,514	2,687,131
仕掛品	74,854	68,787
原材料	205,137	223,396
その他	478,409	370,994
貸倒引当金	△142	△159
流動資産合計	6,822,453	6,480,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	569,172	583,509
機械装置及び運搬具（純額）	39,252	54,570
土地	1,702,207	1,696,000
その他（純額）	62,808	48,275
有形固定資産合計	2,373,440	2,382,356
無形固定資産	476,812	464,807
投資その他の資産		
投資有価証券	143,248	152,539
繰延税金資産	20,072	19,565
退職給付に係る資産	104,105	111,783
その他	32,228	30,028
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	299,604	313,866
固定資産合計	3,149,858	3,161,030
資産合計	9,972,311	9,641,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,430	431,813
電子記録債務	962,329	602,915
短期借入金	3,282,615	3,432,319
１年内返済予定の長期借入金	276,820	245,456
未払法人税等	19,053	36,094
契約負債	260,990	302,385
賞与引当金	83,909	44,292
その他	442,949	429,481
流動負債合計	5,761,098	5,524,758
固定負債		
長期借入金	792,407	669,681
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	99,198	84,470
固定負債合計	964,882	827,428
負債合計	6,725,980	6,352,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	835,658
利益剰余金	△1,451,837	△818,897
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	3,214,563	3,215,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,188	77,556
繰延ヘッジ損益	9,453	△196
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
為替換算調整勘定	△83,189	△36,334
退職給付に係る調整累計額	31,806	30,079
その他の包括利益累計額合計	18,930	60,776
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	3,246,330	3,289,274
負債純資産合計	9,972,311	9,641,461

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,406,344	5,027,911
売上原価	3,783,374	3,488,607
売上総利益	1,622,969	1,539,303
販売費及び一般管理費	※ 1,524,391	※ 1,476,136
営業利益	98,578	63,167
営業外収益		
受取利息	6,579	7,755
仕入割引	8,296	7,981
為替差益	42,282	―
その他	10,496	10,633
営業外収益合計	67,655	26,369
営業外費用		
支払利息	41,451	34,499
支払手数料	500	500
支払割引料	4,600	6,060
為替差損	―	36,641
その他	3,562	311
営業外費用合計	50,114	78,013
経常利益	116,118	11,522
特別利益		
固定資産売却益	12,859	339
特別利益合計	12,859	339
特別損失		
固定資産除売却損	1,760	―
特別損失合計	1,760	―
税金等調整前中間純利益	127,218	11,862
法人税、住民税及び事業税	38,330	7,948
法人税等調整額	△15,729	2,813
法人税等合計	22,601	10,761
中間純利益	104,617	1,100
親会社株主に帰属する中間純利益	104,617	1,100

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	104,617	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,703	6,367
繰延ヘッジ損益	15,504	△9,649
為替換算調整勘定	△48,095	46,854
退職給付に係る調整額	△804	△1,726
その他の包括利益合計	△14,692	41,846
中間包括利益	89,925	42,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	89,925	42,946

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	127,218	11,862
減価償却費	40,581	57,013
受取利息及び受取配当金	△9,633	△10,687
支払利息	41,451	34,499
固定資産除売却損益（△は益）	△11,099	△338
売上債権の増減額（△は増加）	203,226	66,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,439	11,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△153,366	△361,487
未収入金の増減額（△は増加）	△24,244	80,964
その他	38,981	31,018
小計	210,675	△79,235
利息及び配当金の受取額	9,555	10,872
利息の支払額	△44,599	△42,296
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,663	11,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,968	△98,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△3,316	6,104
有形固定資産の取得による支出	△50,445	△68,224
有形固定資産の売却による収入	12,285	11,693
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△2,004
投資有価証券の売却による収入	42	－
その他	2,431	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,438	△50,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△497,476	151,200
長期借入れによる収入	695,000	－
長期借入金の返済による支出	△465,895	△154,090
配当金の支払額	△42,528	△22
その他	△13,618	△15,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,518	△18,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,348	7,736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,337	△160,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,191	831,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,173,854	※ 670,959

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	56,700千円	14,196千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料	321,088千円	278,407千円
雑給	347,121	380,433
賞与引当金繰入額	69,000	31,800
運賃諸掛	117,547	113,871
荷造・物流費	145,724	136,940
減価償却費	27,928	45,095
退職給付費用	3,789	3,422
貸倒引当金繰入額	36	17

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,218,273千円	1,493,930千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△1,044,418	△822,971
現金及び現金同等物	1,173,854	670,959

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	42,530	3	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月25日開催の第74回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月31日付で、会社法第448条第１項の規定により資本準備金500,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、会社法第452条の規定によりその他資本剰余金631,842千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

その結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は835,658千円、利益剰余金は△818,897千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	4,723,415	556,530	116,714	5,396,660	－	5,396,660
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	4,723,415	556,530	116,714	5,396,660	－	5,396,660
その他の収益	9,679	4	－	9,683	－	9,683
外部顧客への売上高	4,733,094	556,534	116,714	5,406,344	－	5,406,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,520	497,359	74,101	582,980	△582,980	－
計	4,744,614	1,053,894	190,815	5,989,324	△582,980	5,406,344
セグメント利益又は損失（△）	179,303	△63,961	△38,063	77,278	21,299	98,578

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額21,299千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	4,339,883	539,337	138,780	5,018,001	－	5,018,001
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	4,339,883	539,337	138,780	5,018,001	－	5,018,001
その他の収益	9,905	4	－	9,909	－	9,909
外部顧客への売上高	4,349,789	539,341	138,780	5,027,911	－	5,027,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,680	488,841	115,643	612,165	△612,165	－
計	4,357,469	1,028,183	254,423	5,640,076	△612,165	5,027,911
セグメント利益又は損失（△）	116,500	△23,101	△28,497	64,901	△1,734	63,167

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,734千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(１)１株当たり中間純利益	7円38銭	0円8銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	104,617	1,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	104,617	1,100
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,176	14,176
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	7円35銭	0円8銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	64	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

山喜株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　有　久　　衛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸　田　圭　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。